

2025年5月2日

株式会社あいち銀行

## お取引先企業へのアンケート調査の結果について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、定期的を実施しているお取引先企業における景況感ならびに社会・経営課題への対応についてアンケート調査を行いましたので、その結果をお知らせいたします。

今後ともお取引先企業が感じている景況感や社会情勢の変化による影響を把握することで、提供する金融サービスの充実につなげ、地域経済の発展に貢献してまいります。

### 記

#### 【実施要項】

総 数：調査対象企業総数11,500社、うち有効回答数4,168社  
（有効回答率36.24%）

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

調査時期：2025年2月3日～2025年3月31日

※本調査は、米国の追加関税措置が適用される前に実施したものです

**【調査結果（要旨）】**

- ・直近1年間の業況については、1年前に実施したアンケート（2024年4月公表）と比較して各回答の割合に大きな変化はありませんでしたが、向こう1年間の業況見通しについては「改善」と回答した企業の割合が5ポイント低下しました。
- ・原材料価格の高騰、円安進行による事業への影響について、影響がある（「影響大」または「影響小」）と回答した企業の割合は87%でした。
- ・事業承継について課題がある（「候補者がいるが本人が若い」、「候補者がいるが本人が承諾していない」または「候補者を探している」）と回答した企業の割合は、28%で前回のアンケート（2024年9月公表）と比較して4ポイント上昇しました。経営者からは「社内に後継者がいない」「見つからなければ会社をたたく」「中小企業は外部から見つけにくい」などの声が挙げられました。

※詳細は添付資料をご覧ください。

以 上

**取引先企業における景況感ならびに  
社会・経営課題への対応に関するアンケート調査について**

2025年5月2日  
あいち銀行

## 1. はじめに

あいち銀行は、2025年2月～2025年3月に取引先企業の経営者を対象とするアンケート調査を実施しました。

新型コロナウイルス感染症は収束したものの、急速な円安による原材料やエネルギーの価格高騰、物価高に伴う賃金上昇、人材の確保などの企業が抱える課題だけでなく、カーボンニュートラルやサステナビリティといった社会的責任への対応も迫られており、企業が直面する課題は多岐に亘っています。

そこで、取引先企業における景況感や社会・経営課題への取り組み状況をアンケート調査し、「地域」「業種」「売上規模」のカテゴリに分けて結果の分析を行いました。得られた結果をもとに銀行サービスの整備・拡充を目指してまいります。

## 2. 実施要項

総数：調査対象企業総数 11,500 社、うち有効回答数 4,168 社  
(有効回答率 36.24%)

調査対象：あいち銀行と一定額以上の融資取引のある法人

調査方法：オンラインアンケートによる無記名回答

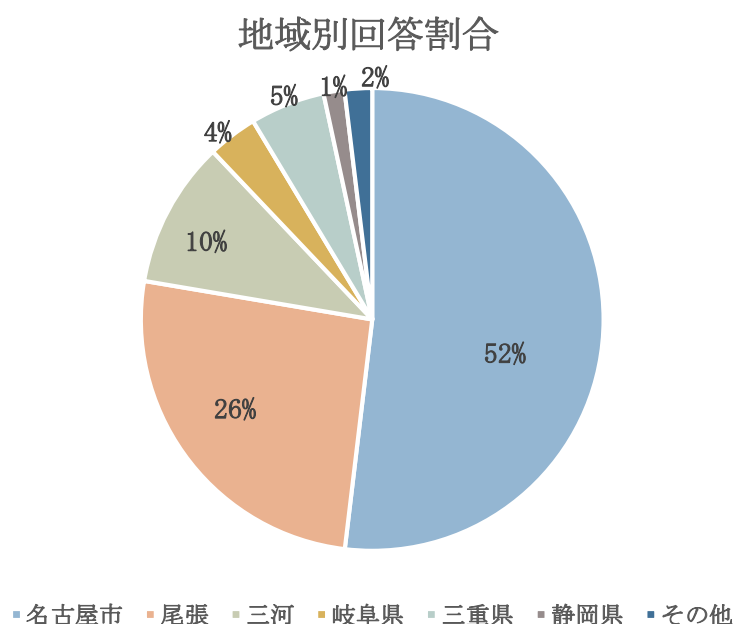
調査時期：2025年2月3日～2025年3月31日

※本調査は、米国の追加関税措置が適用される前に実施したものです

### 【地域別回答割合】

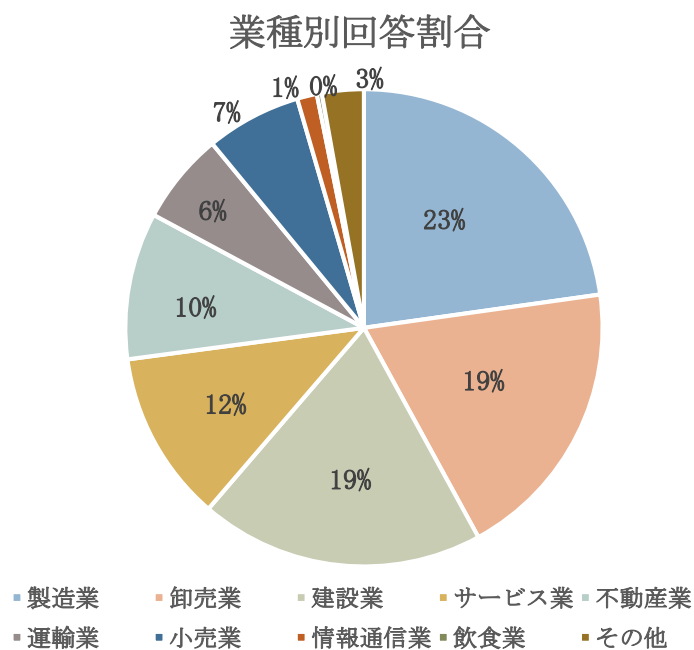
地域別のアンケート回答割合は以下の通りです。

(※「その他」は両行の主要な営業地区である「愛知県」「岐阜県」「三重県」「静岡県」を除くエリア)



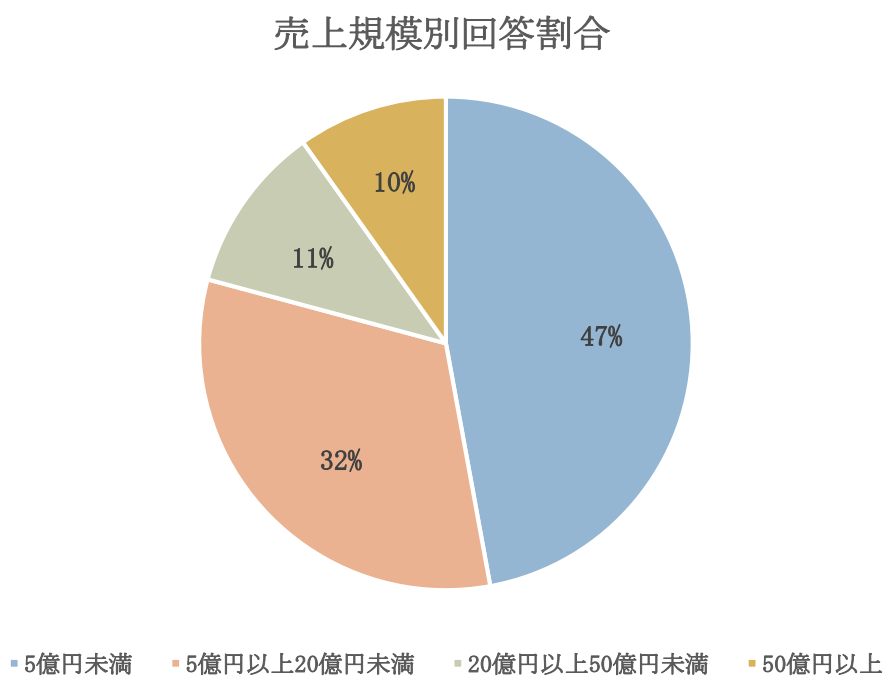
### 【業種別回答割合】

業種別の回答割合は以下の通りで、上位は「製造業」、「卸売業」、「建設業」でした。



### 【売上規模別回答割合】

売上規模により「5億円未満」、「5億円以上20億円未満」、「20億円以上50億円未満」、「50億円以上」の4段階にセグメントしました。



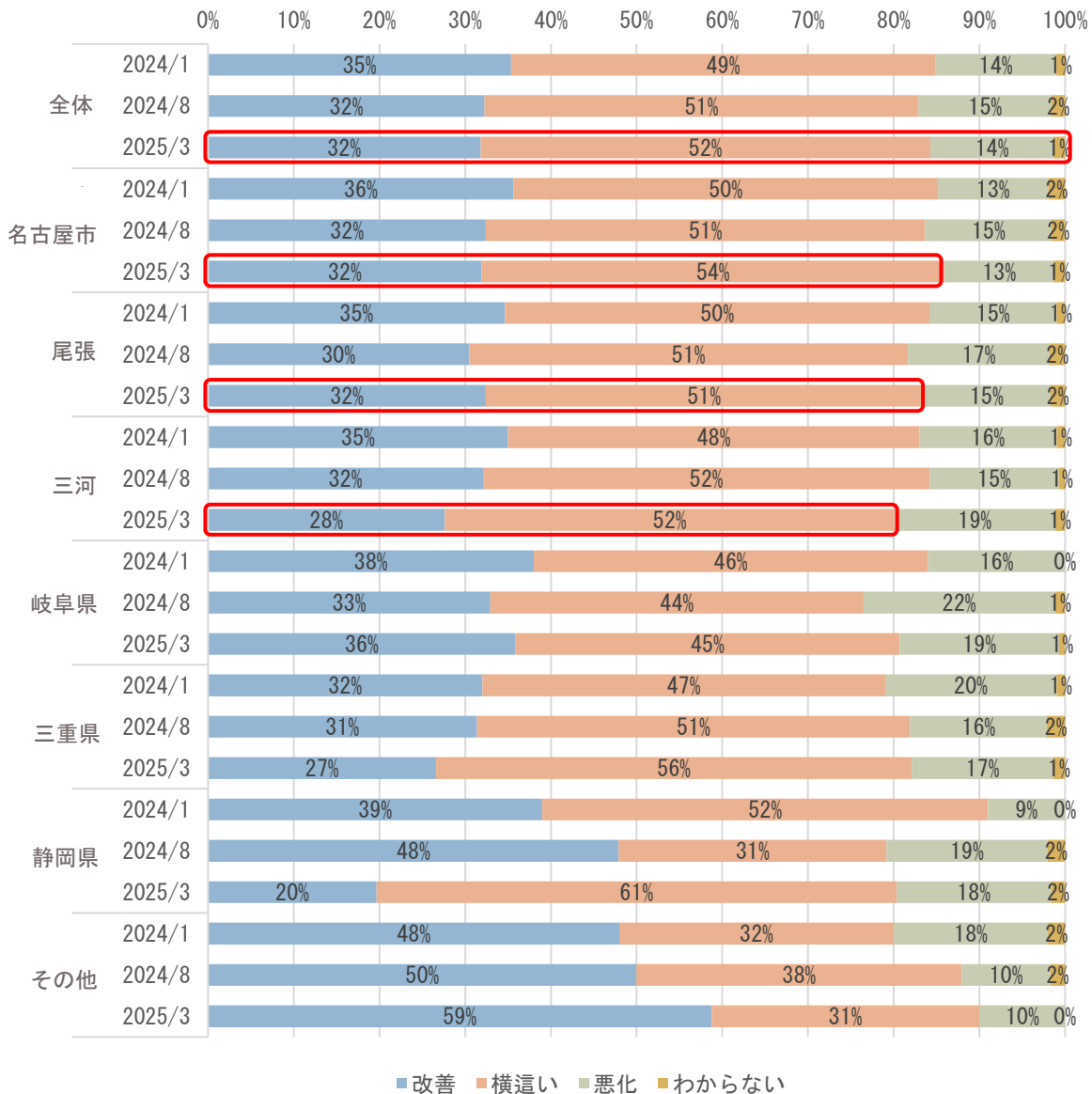
### 3. アンケート設問及び結果

#### Q1. 直近1年の業況

全体での割合が最も高いのは「横這い」の52%、次いで「改善」が32%、「悪化」が14%でした。前回調査（2024/8）前々回調査（2024/1）と比較して大きな変化は見られませんでした。

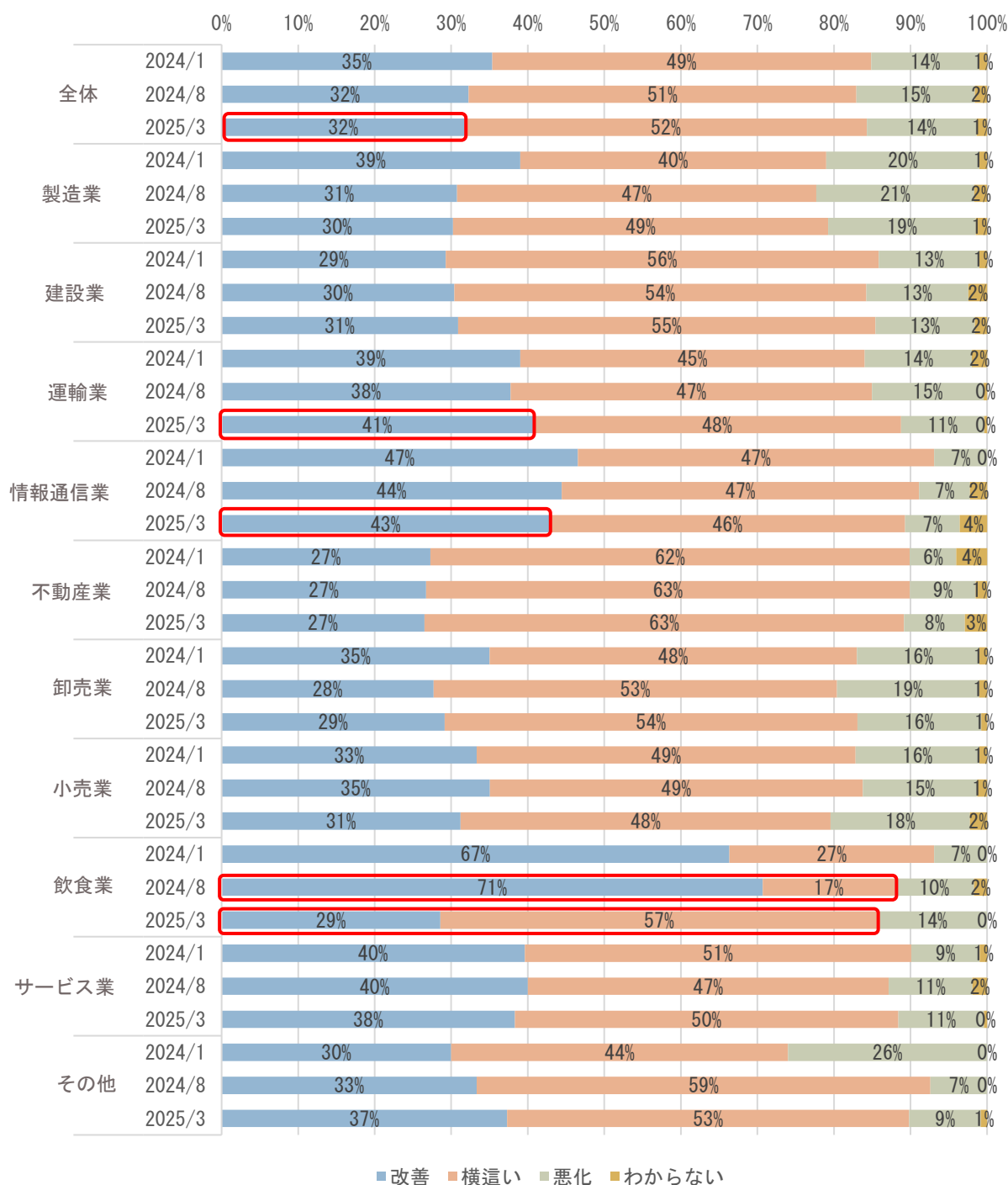
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が86%、「尾張」が83%、「三河」が80%で、「三河」が他の地域と比べて低い結果となりました。

【地域別】直近1年間の業況



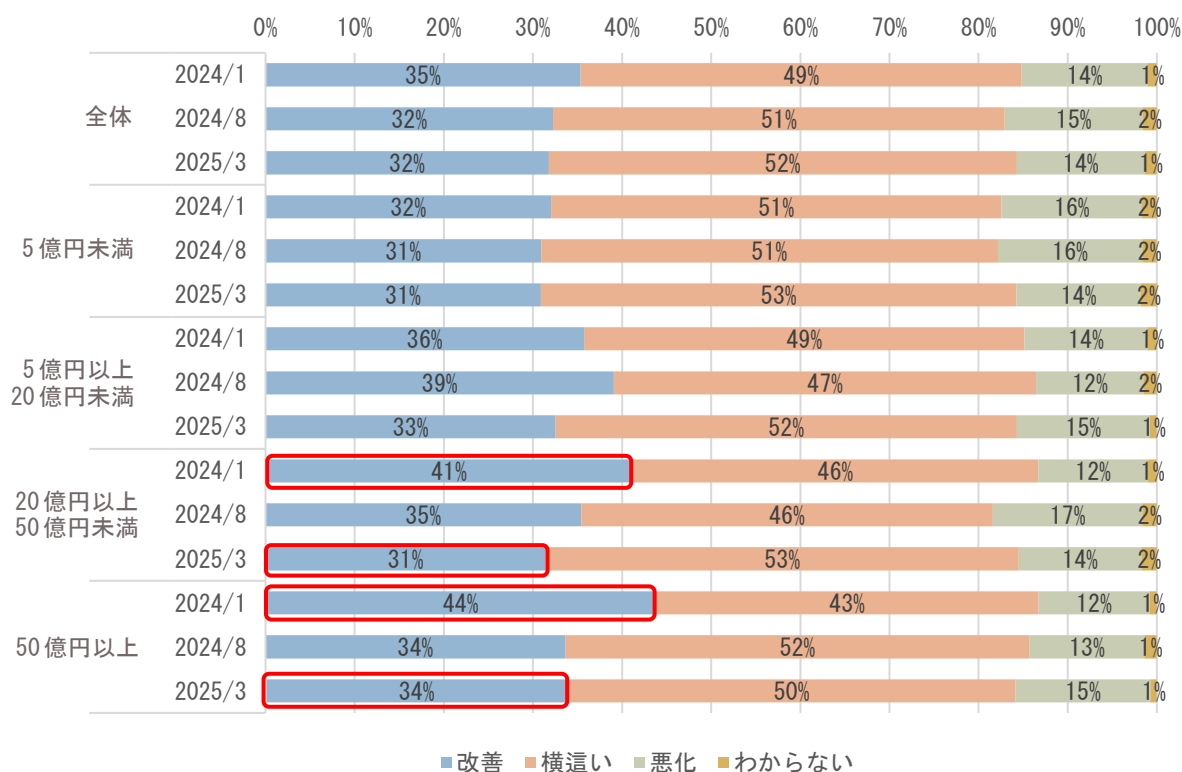
業種別では、「改善」の割合が最も高いのは「情報通信業」の43%、次いで「運輸業」が41%でした。「飲食業」は、コロナ明けの改善結果が反映された前回調査（2024/8）では「改善」が71%でしたが、今回調査では29%と42ポイント低下し「横這い」が40ポイント上昇しました。

### 【業種別】直近1年間の業況



売上規模別では、「20 億円以上 50 億円未満」「50 億円以上」の企業で「改善」と回答した割合が前々回の調査（2024/1）と比較して 10 ポイント低下しました。

### 【売上規模別】直近 1 年間の業況



#### サマリー

##### Q 1. 直近 1 年の業況

過去の調査と比較して全体の割合に大きな変化は見られませんでした。しかし、「地域別」で見ると「三河」地域、業種別で見ると「飲食業」で改善していると感じている企業の割合は低下傾向にあります。特に「飲食業」は大きく低下しています。

「Q 2 で質問している向こう 1 年間の業況見通し」においても「飲食業」は、見通しが悪い結果となっており、今後の動向に注視が必要です。

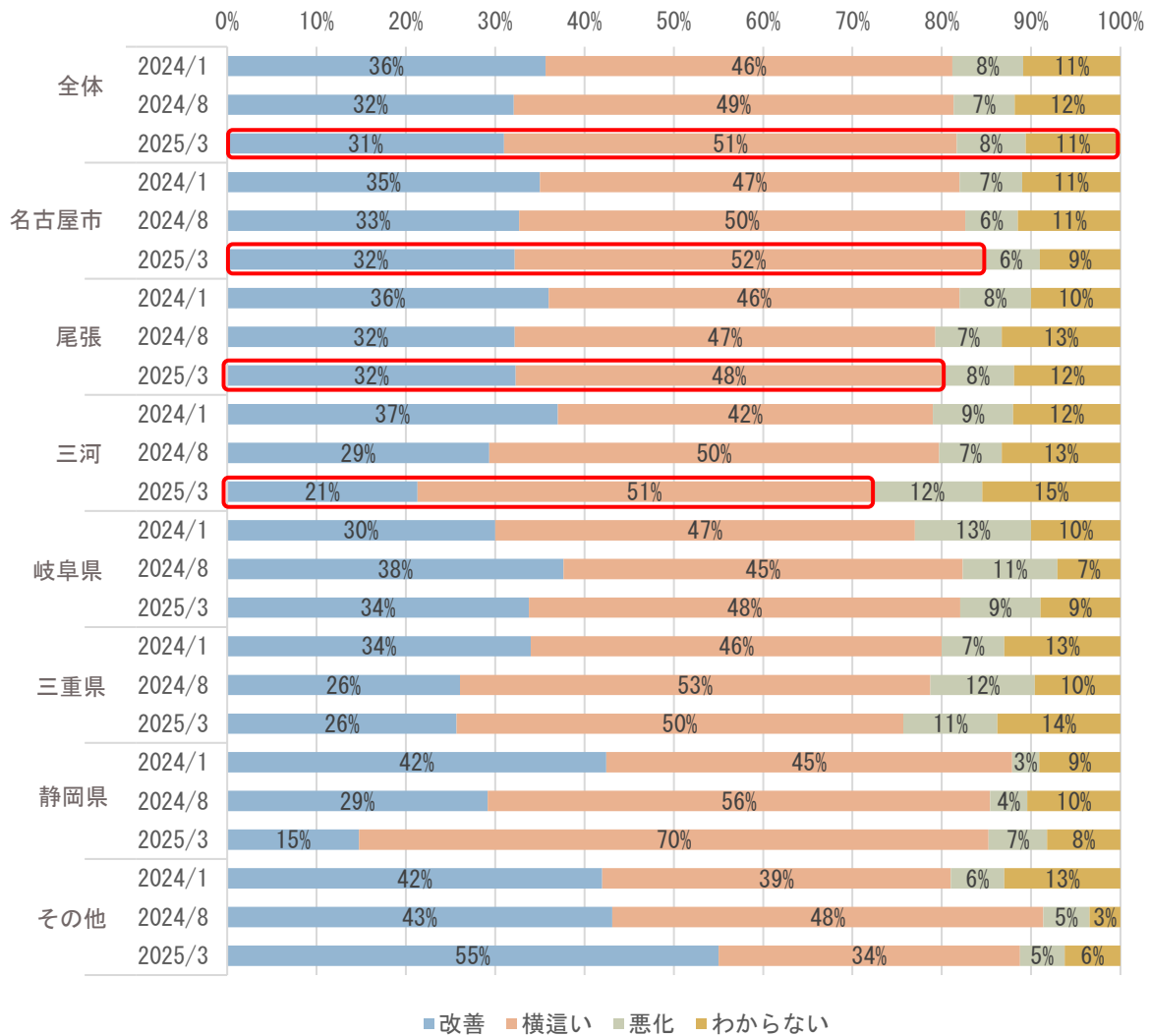


Q2. 向こう1年間の業績見通し

全体での割合が最も高いのは「横這い」の51%、次いで「改善」が31%、「わからない」が11%でした。

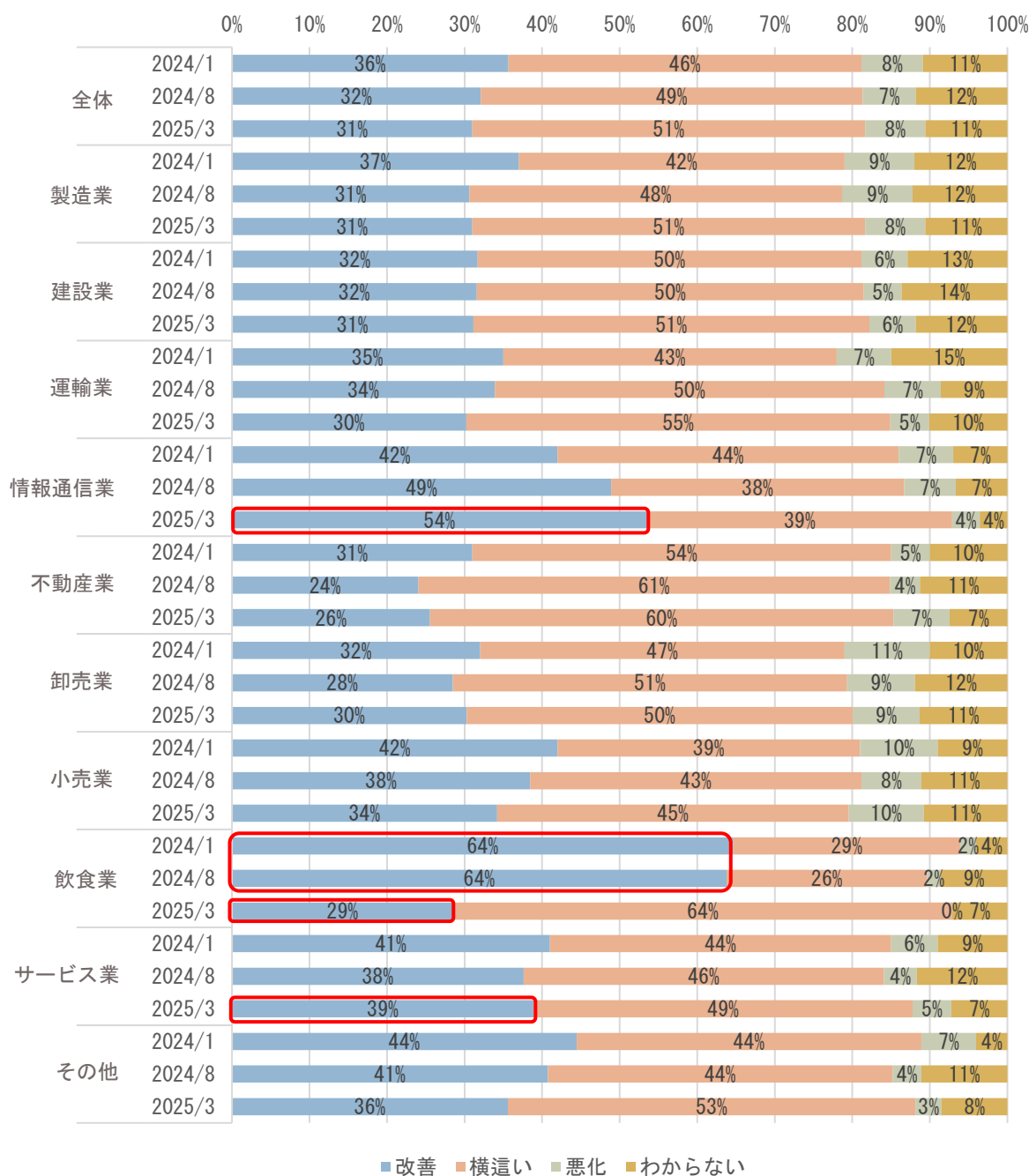
愛知県内で「改善」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が84%、「尾張」が80%、「三河」が72%で、「三河」が他の地域と比べて見通しが悪い結果となりました。

【地域別】向こう1年間の業績見通し



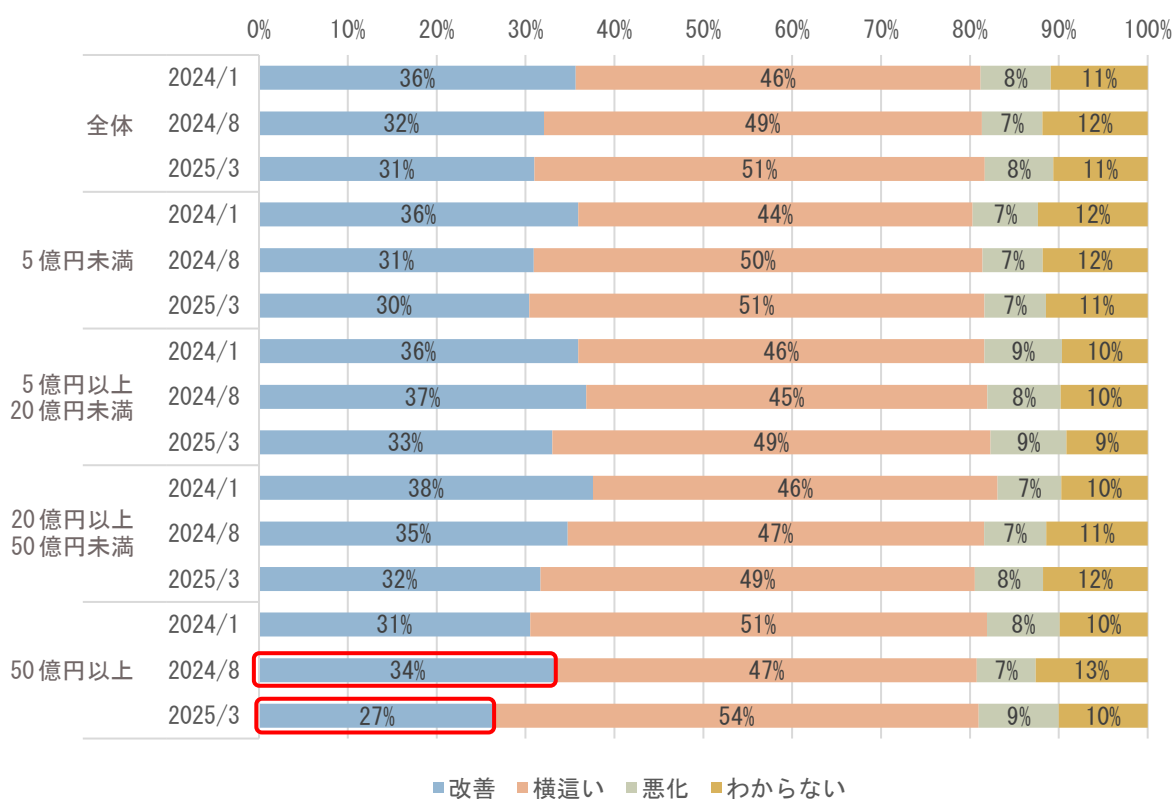
業種別では、「改善」の割合が最も高いのは「情報通信業」の54%、次いで「サービス業」が39%でした。「飲食業」は前回調査（2024/8）前々回調査（2024/1）では「改善」が64%でしたが、今回は29%と35ポイント低下しています。

### 【業種別】 向こう1年間の業況見通し



売上規模別では、「50億円以上」の企業で「改善」が27%と前回調査（2024/8）から7ポイント低下しました。

### 【売上規模別】向こう1年間の業況見通し



#### サマリー

##### Q2. 向こう1年間の業況見通し

「三河」「三重県」の地域で「悪化」見通しの割合が10%を超えています。

「悪化」見通しの理由として、「原材料の高騰」「人件費の高騰」が多く挙げられています。また、高騰した費用を「価格転嫁できていない」ため利益率を圧迫している企業もみられます。その他にも「円安ドル高」や「自動車生産の落ち込み」が悪化の要因として挙げられています。

一方で、「情報通信業」主にソフトウェア業は、「市況が戻ってきた」「投資案件が上昇している」などの意見が挙げられ、「改善」見通しの企業が半数以上にのぼっています。

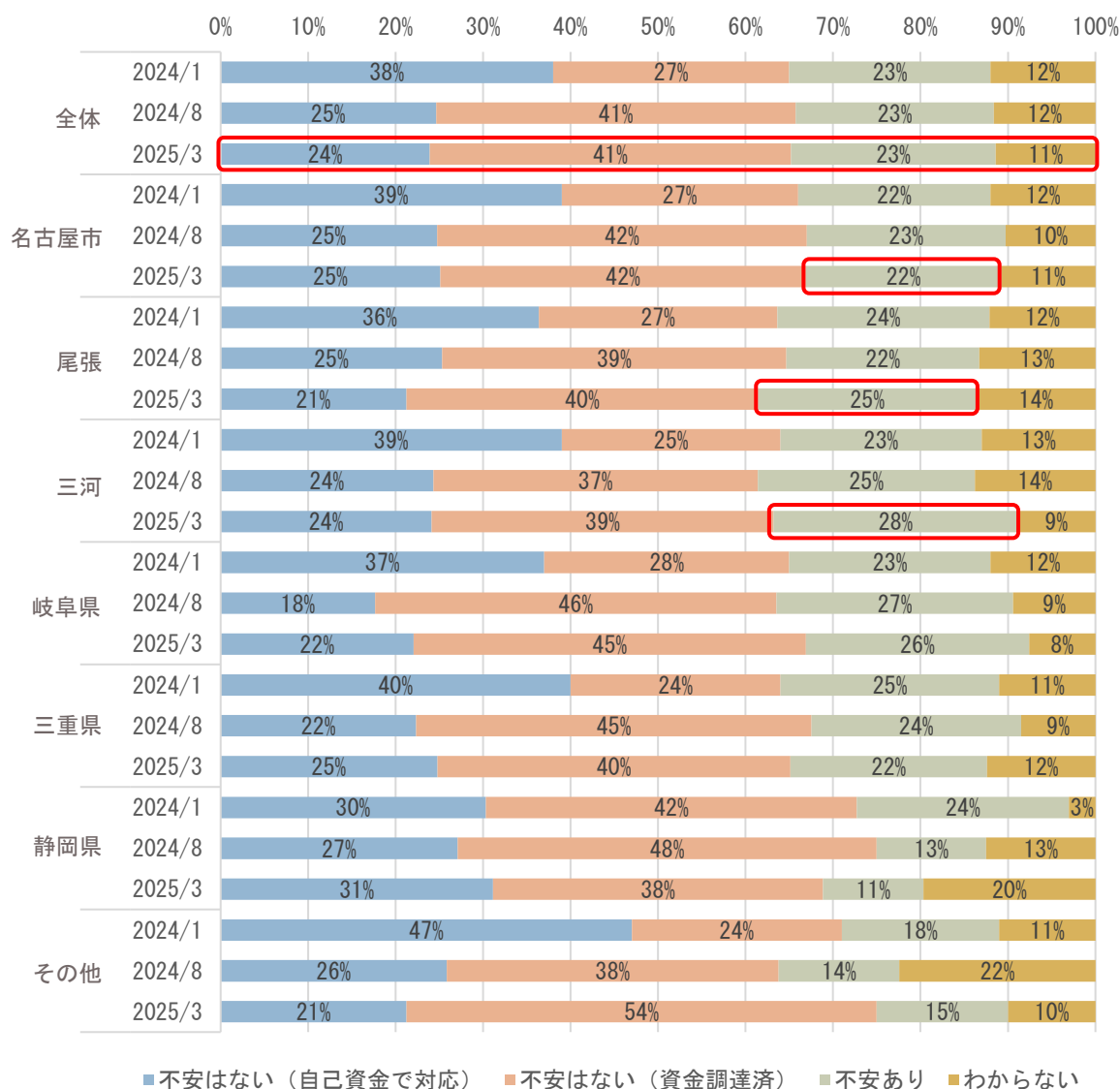
### Q3. 今後の資金繰りの見通し

全体での割合が最も高いのは「不安はない（資金調達済）」の41%、次いで「不安はない（自己資金で対応）」が24%、「不安あり」が23%でした。

前回調査（2024/8）と比較して大きな変化は見られませんでした。

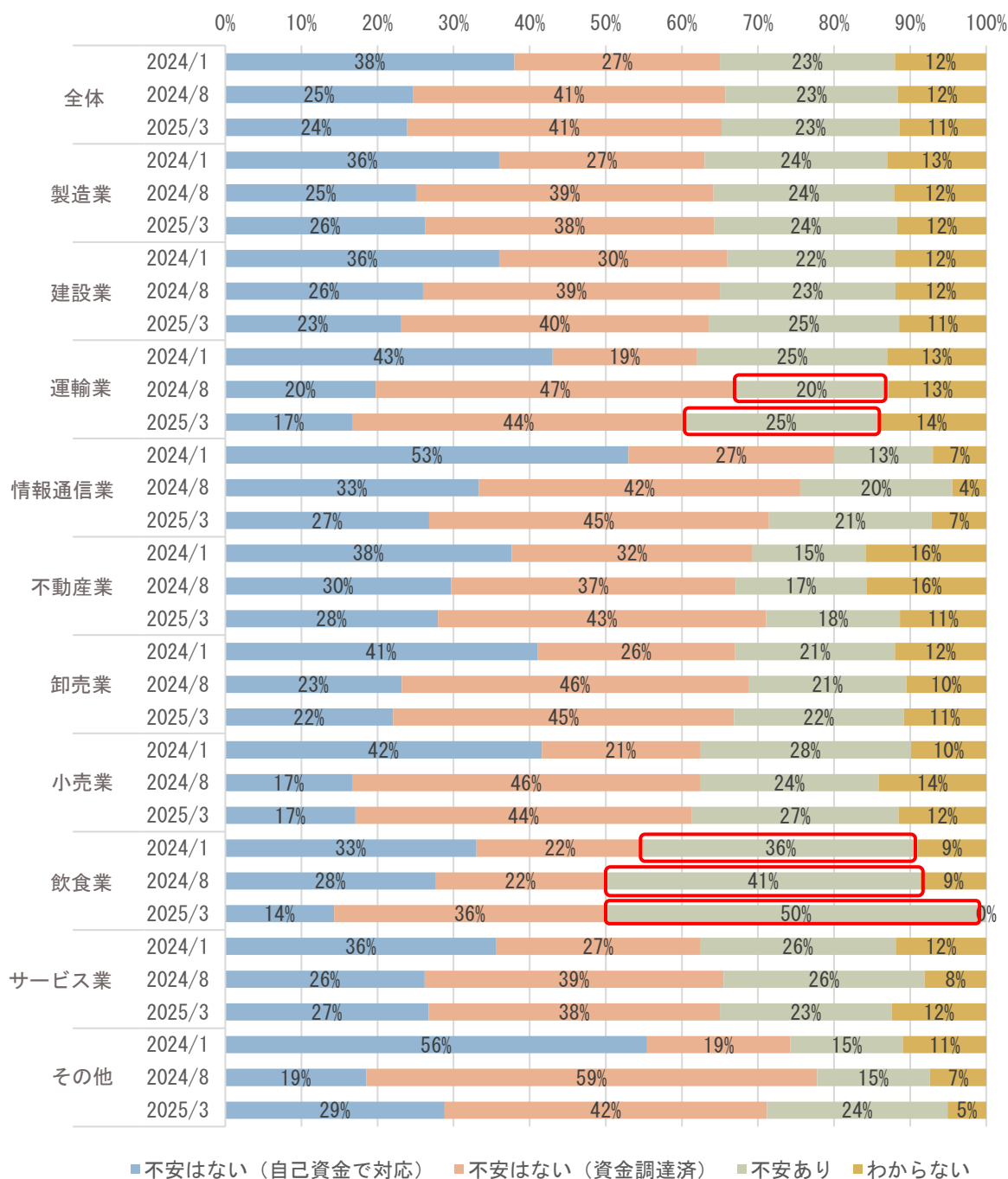
愛知県内で「不安あり」と回答したのは「名古屋市」が22%、「尾張」が25%、「三河」が28%で、「三河」が他の地域と比べて高い結果となりました。

#### 【地域別】今後の資金繰りの見通し



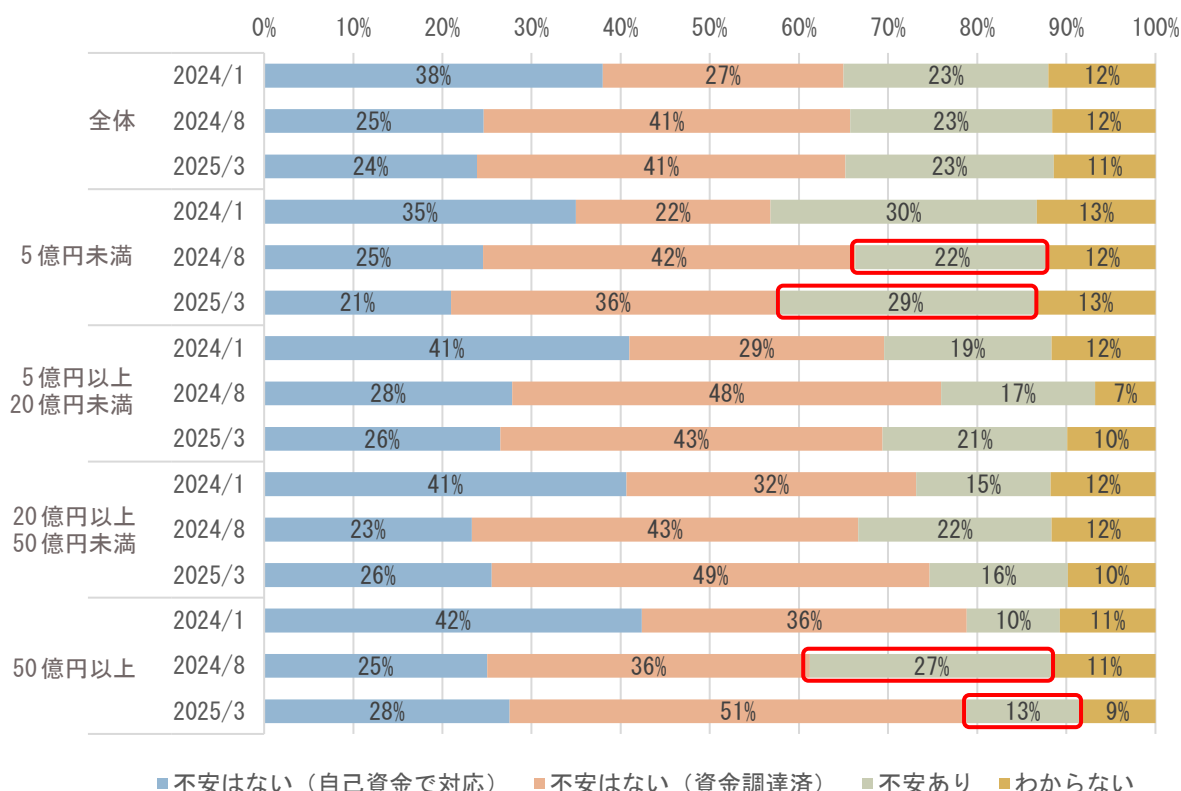
「不安あり」と回答した割合が上昇した業種は、「飲食業」が50%と前回調査（2024/8）比9ポイント上昇、前々回調査（2024/1）比14ポイント上昇、次に「運輸業」が25%と前回調査比5ポイント上昇しました。「飲食業」の半数が今後の資金繰りに不安を感じている結果となりました。

### 【業種別】今後の資金繰りの見通し



売上規模別では、「不安あり」と回答したのは「50億円以上」が13%と前回調査（2024/8）比14ポイント低下しました。一方で「5億円未満」が29%と7ポイント上昇しました。

### 【売上規模別】今後の資金繰りの見通し



#### サマリー

#### Q3. 今後の資金繰りの見通し

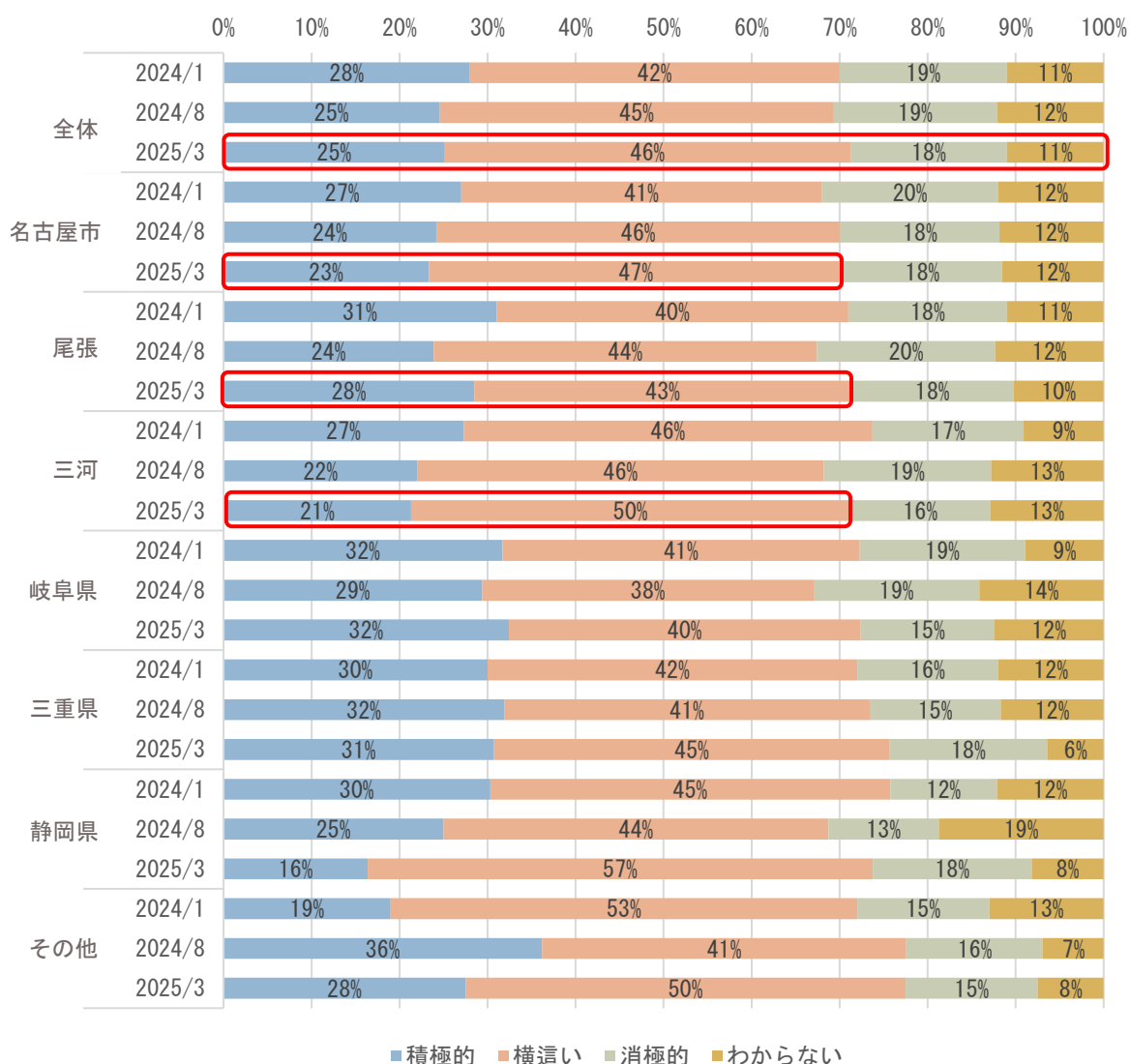
「飲食業」の半数が、資金繰りに「不安がある」と回答しています。また「運輸業」については25%が不安を感じており、前回調査（2024/8）から5ポイント上昇しています。「コロナ融資の返済負担増」「金利の上昇による利息負担増」「設備更新による資金負担増」などが理由として挙げられています。

#### Q 4. 今後の設備投資に対する考え

全体での割合が最も高いのは「横這い」の46%、次いで「積極的」が25%、「消極的」が18%でした。前回調査（2024/8）前々回調査（2024/1）と比べて大きな変化は見られませんでした。

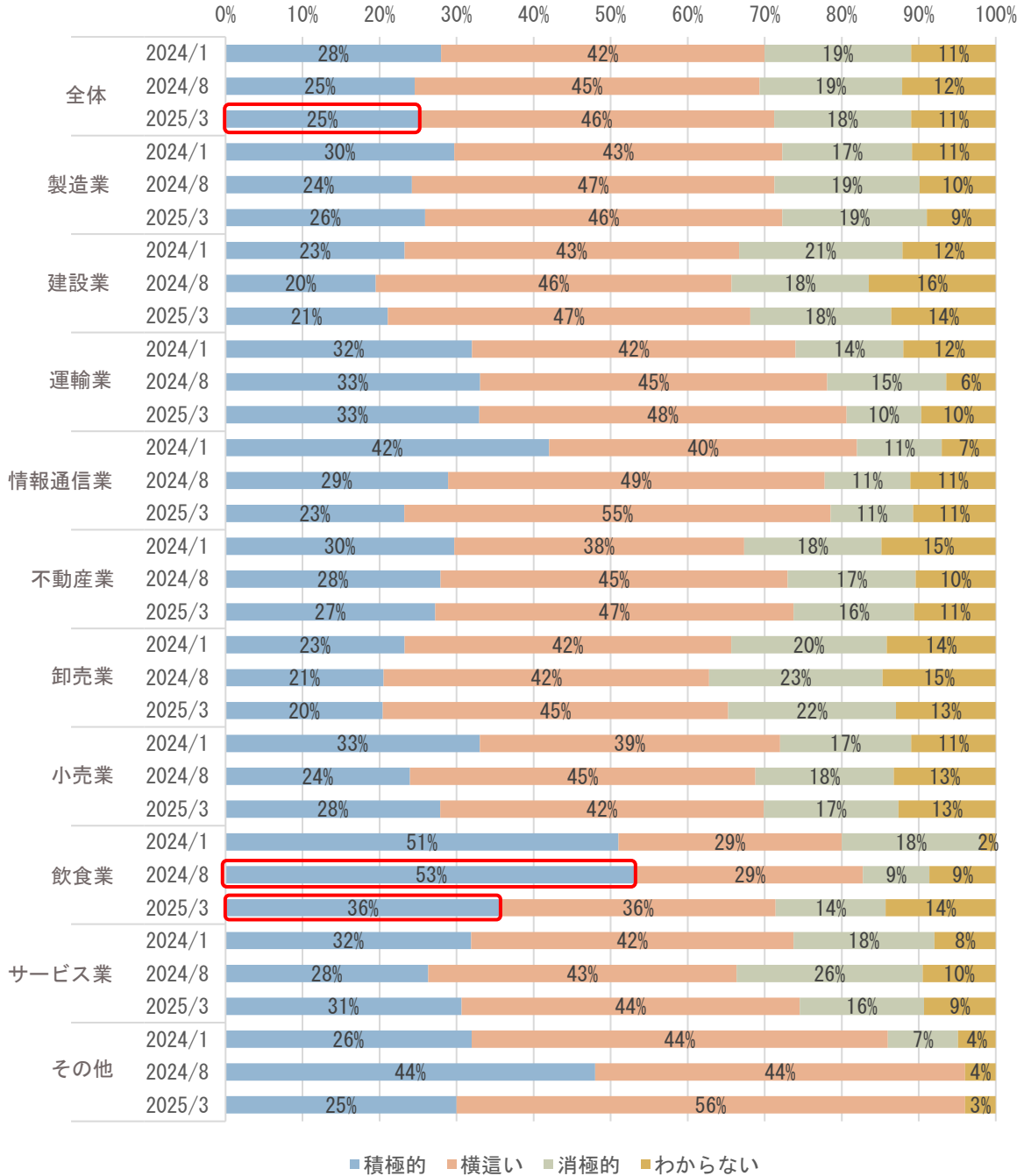
愛知県内で「積極的」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が70%、「尾張」が71%、「三河」が71%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。

#### 【地域別】今後の設備投資に対する考え



業種別では、前回調査（2024/8）から17ポイント低下しましたが「積極的」の割合が最も高いのは「飲食業」の36%で、全体の25%を11ポイント上回りました。

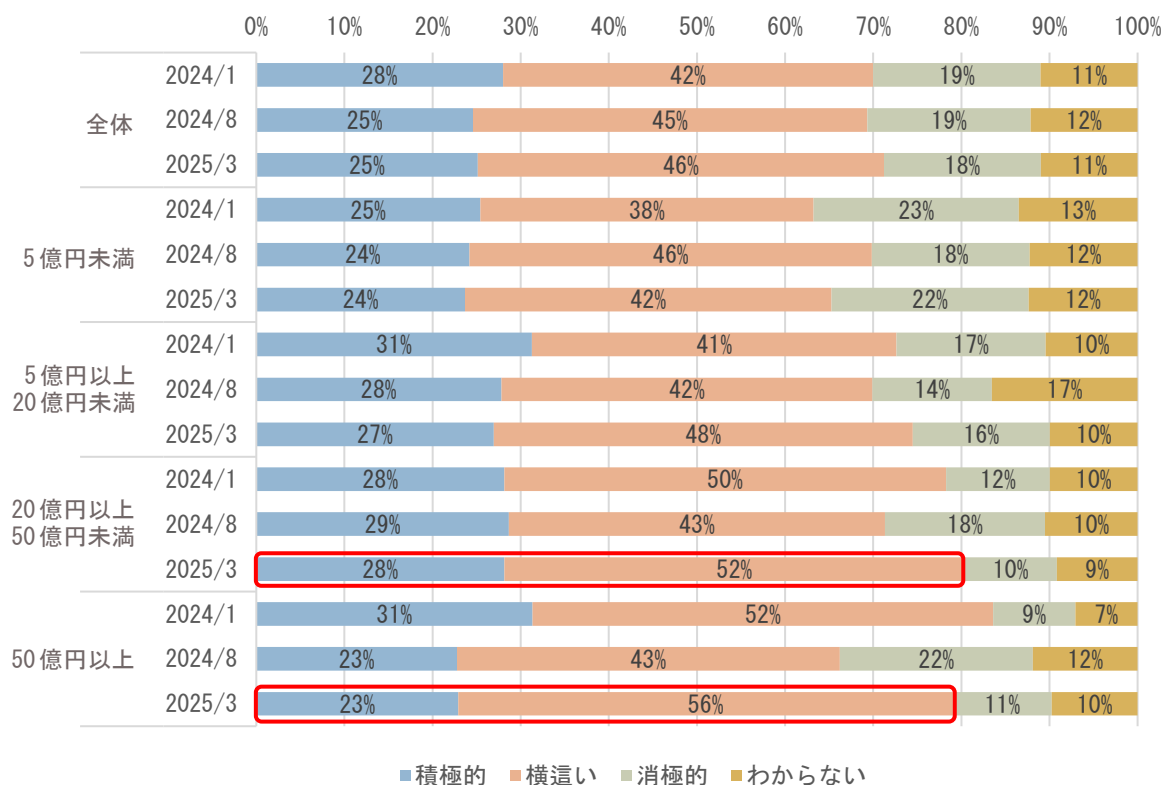
### 【業種別】今後の設備に対する考え





売上規模別では、「積極的」または「横這い」と回答した割合が高いのは「20 億円以上 50 億円未満」が 80%、次いで「50 億円以上」が 79%となっています。

### 【売上規模別】今後の設備投資に対する考え



#### サマリー

#### Q 4. 今後の設備投資に対する考え

過去の調査と比較して全体の割合に大きな変化は見られませんでした。4社に1社は、設備投資に「積極的」と回答しています。

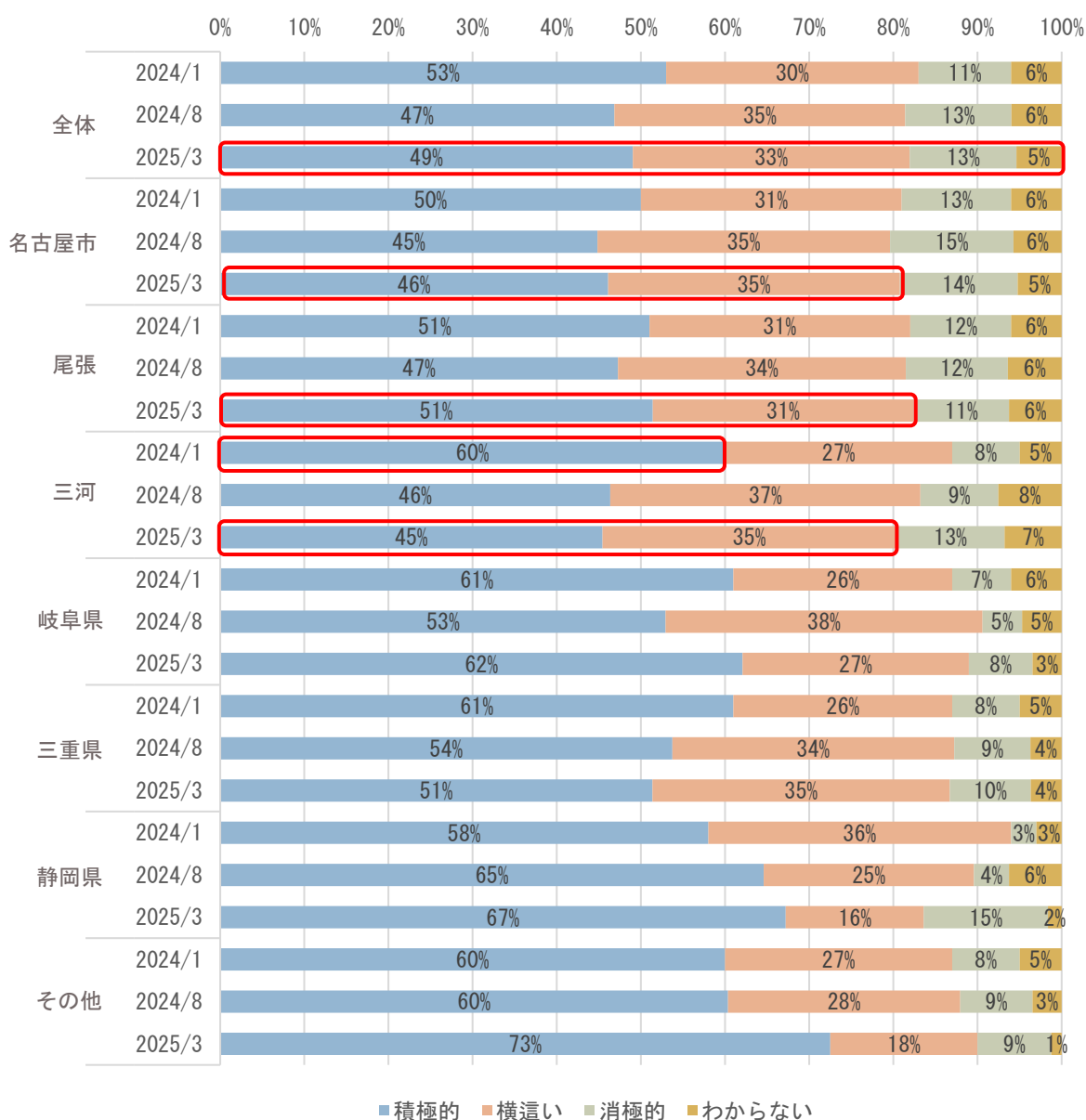
「消極的」と回答した企業からは、「一定の設備投資は済んでいる」「業種柄設備投資は不要」などの意見が挙げられた一方で、「資金不足」「これ以上の借入は負担が大きい」「先行きが不透明」などの声も多く挙げられています。

Q 5. 今後の新規人材雇用に対する考え

全体での割合が最も高いのは「積極的」の49%、次いで「横這い」が33%、「消極的」が13%でした。

愛知県内で「積極的」または「横這い」と回答したのは「名古屋市」が81%、「尾張」が82%、「三河」が80%で、愛知県内での地域差は見られませんでした。しかし、「三河」においては、「積極的」と回答した割合は、前々回調査（2024/1）から15ポイント低下しており、新規人材雇用に対する考えが後退しています。

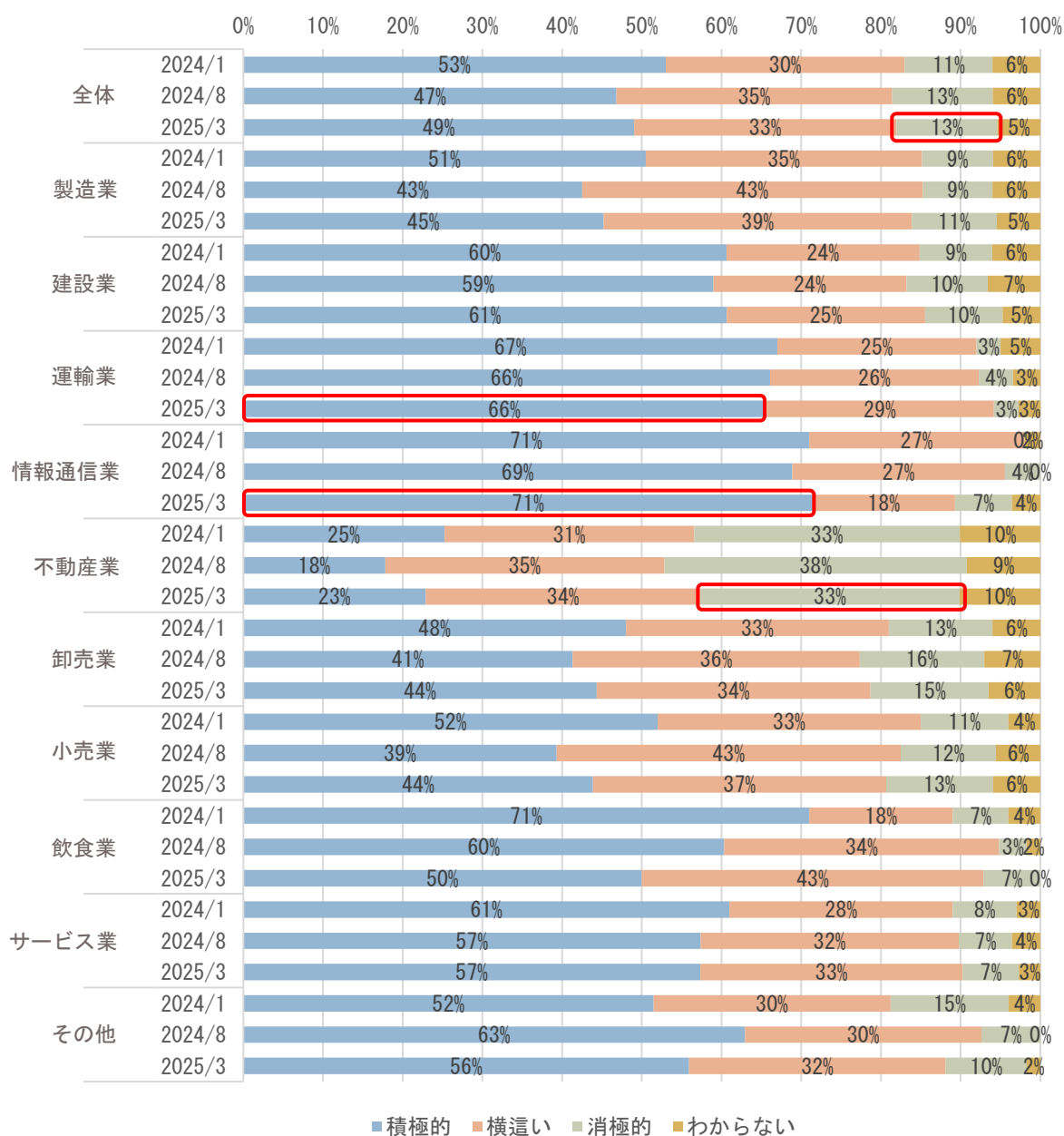
【地域別】 今後の新規人材雇用に対する考え



業種別では、「積極的」の割合が最も高いのは「情報通信業」の71%、次いで「運輸業」が66%でした。前回調査（2024/8）前々回調査（2024/1）と同様に「消極的」の割合が最も高いのは「不動産業」の33%で、全体の13%を20ポイント上回りました。

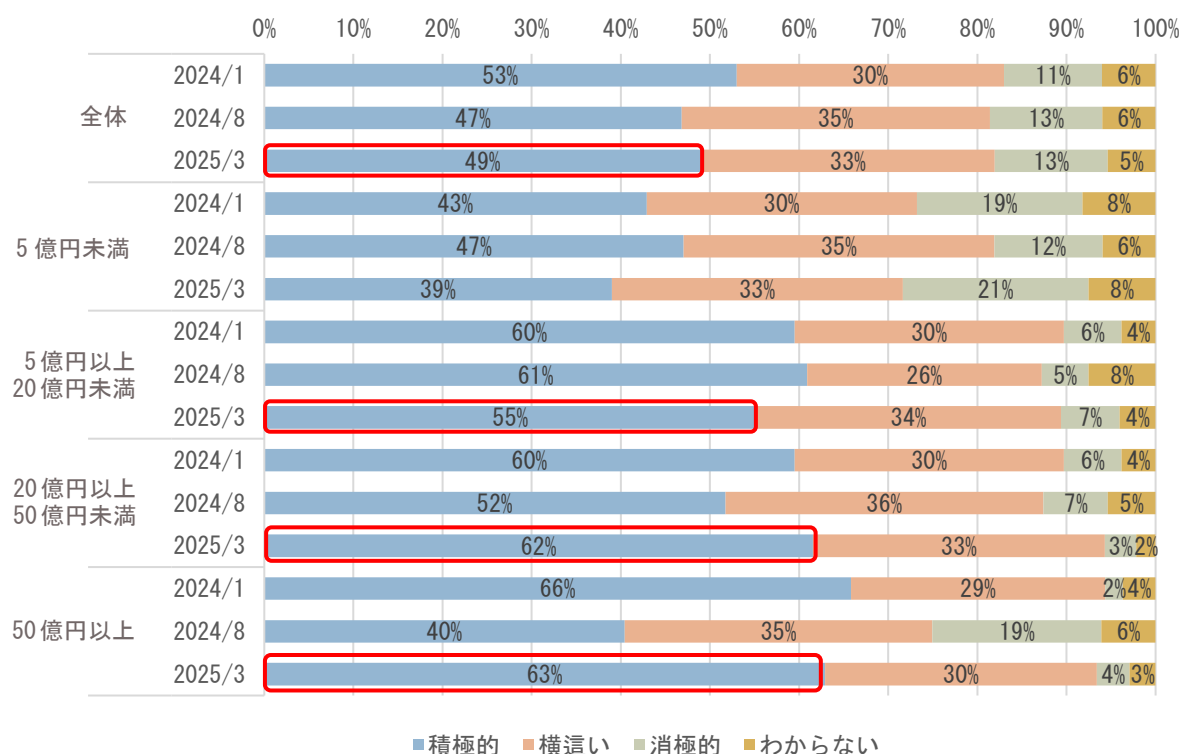
前回調査（2024/8）と比較すると、「積極的」の割合が「飲食業」「その他」を除く業種で上昇または横ばいとなっています。

### 【業種別】今後の新規人材雇用に対する考え



売上規模別では、「積極的」の割合が最も高いのは「50億円以上」の63%で、全体の49%を14ポイント上回りました。次いで「20億円以上50億円未満」が62%、「5億円以上20億円未満」が55%となっており、売上規模が大きくなるにつれ新規雇用ニーズが高くなっています。

### 【売上規模別】今後の新規人材雇用に関する考え



#### サマリー

##### Q5. 今後の新規人材雇用に対する考え

全体の約半数の企業が新規人材雇用に対し「積極的」と回答しており、引き続き新規雇用ニーズが高いです。

「事業拡大」「新規事業進出」による前向きな意見もある中、「高齢化が進んでいる」「慢性的な人材不足」など企業の課題から必要に迫られているという意見も多く挙げられています。

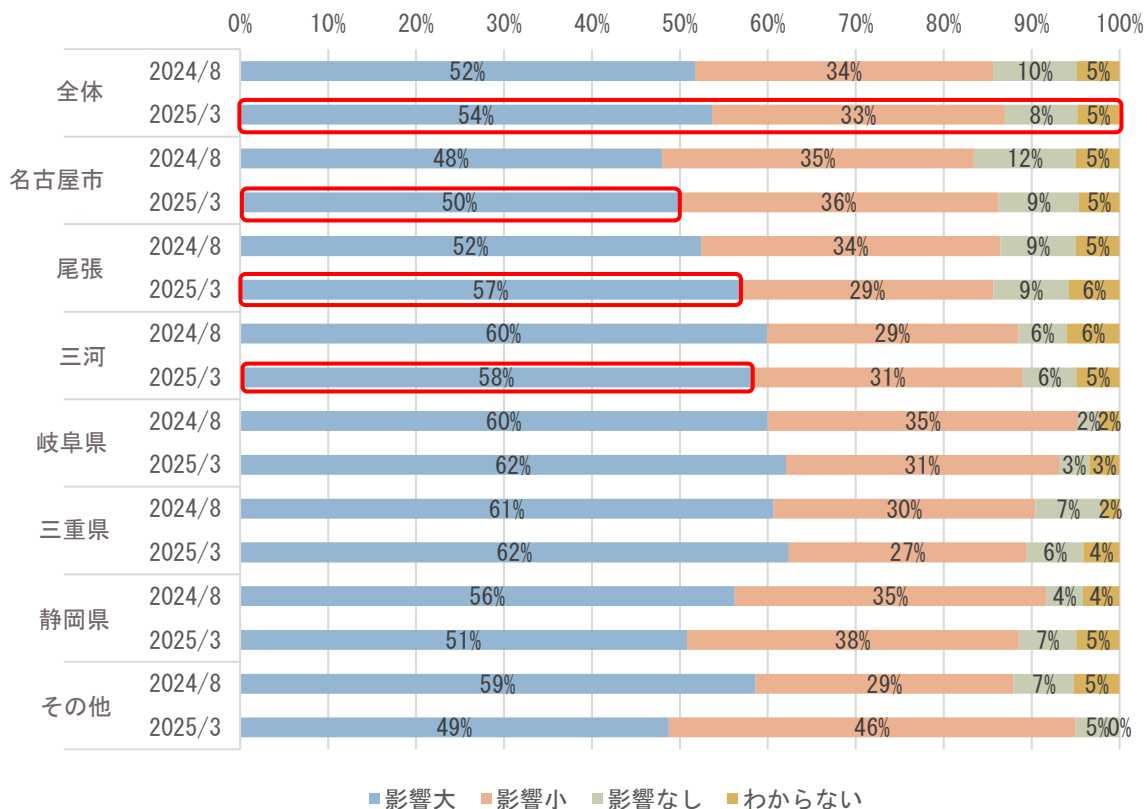
一方で「消極的」な意見としては、「人件費の高騰」「現状人員で十分足りている」「省人化を図りたい」などが挙げられています。

Q6. 原材料価格の高騰、円安の進行による事業への影響度合い

全体での割合が最も高いのは「影響大」の54%、次いで「影響小」が33%、「影響なし」が8%でした。影響がある（「影響大」または「影響小」）と回答した割合は87%と前回調査（2024/8）と大きく変化はありませんでした。

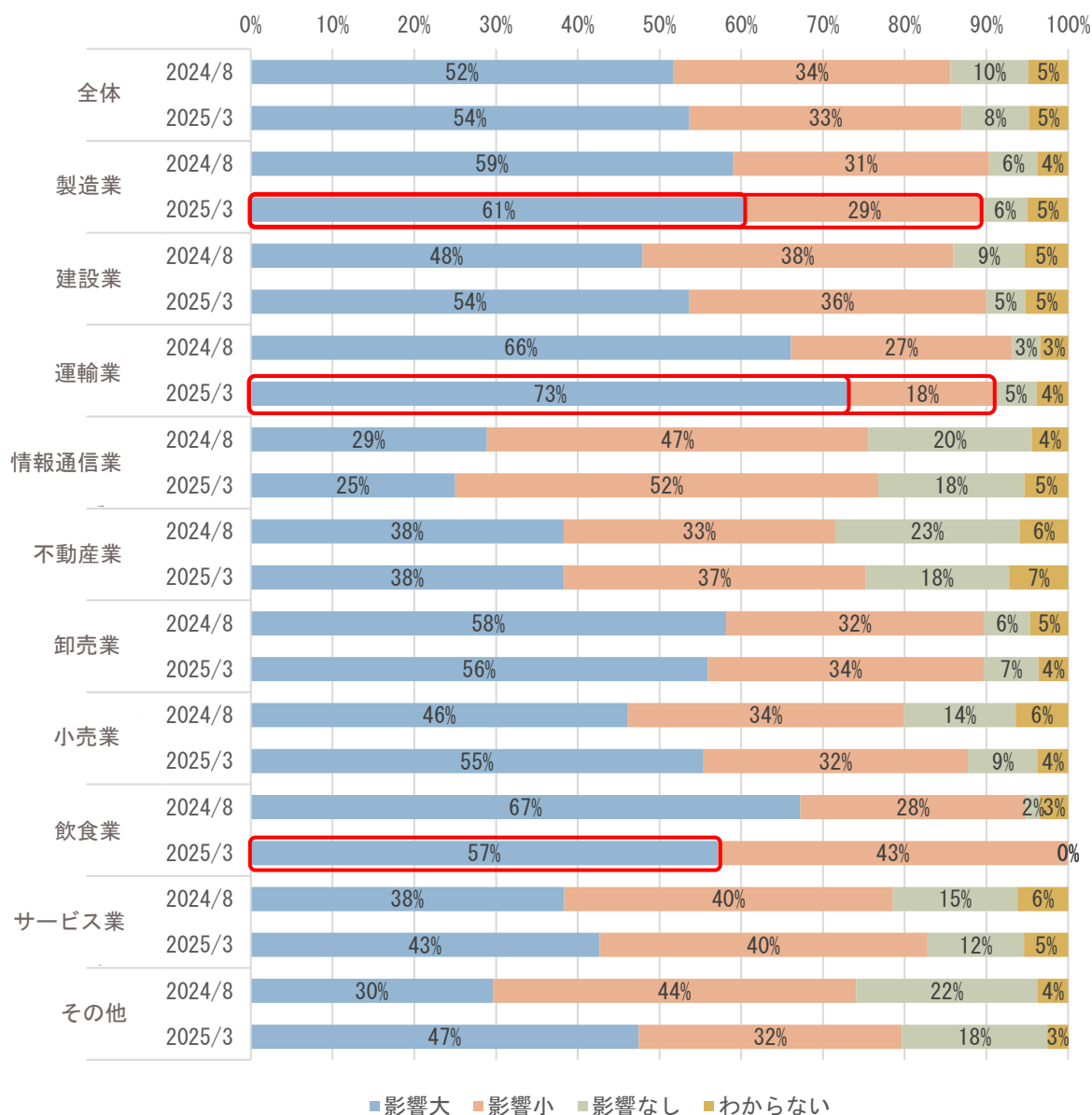
愛知県内で「影響大」と回答したのは「名古屋市」が50%、「尾張」が57%、「三河」が58%で、「名古屋市」の割合は他地域と比較して低くなっています。

【地域別】原材料価格の高騰、円安進行による事業への影響



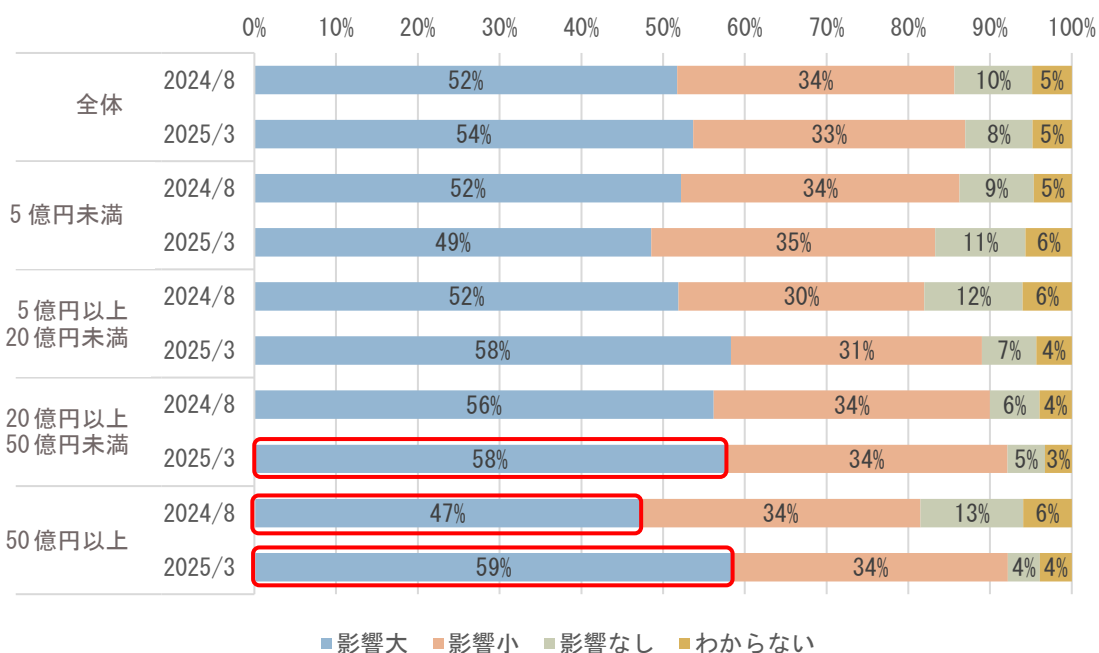
業種別では、「影響大」の割合が最も高いのは「運輸業」の73%、次いで「製造業」が61%、「飲食業」が57%でした。

【業種別】原材料価格の高騰、円安進行による事業への影響



売上規模別では、「影響大」の割合が最も高いのは前回調査（2024/8）から12ポイント上昇した「50億円以上」の59%、次いで「20億円以上50億円未満」の58%が続きます。

【売上規模別】原材料価格の高騰、円安進行による事業への影響



サマリー

Q6. 原材料価格の高騰、円安の進行による事業への影響度合い

全体の87%の企業が「影響がある」と回答しており「仕入価格の上昇」により、利益率が圧迫しているという意見が多く挙げられています。

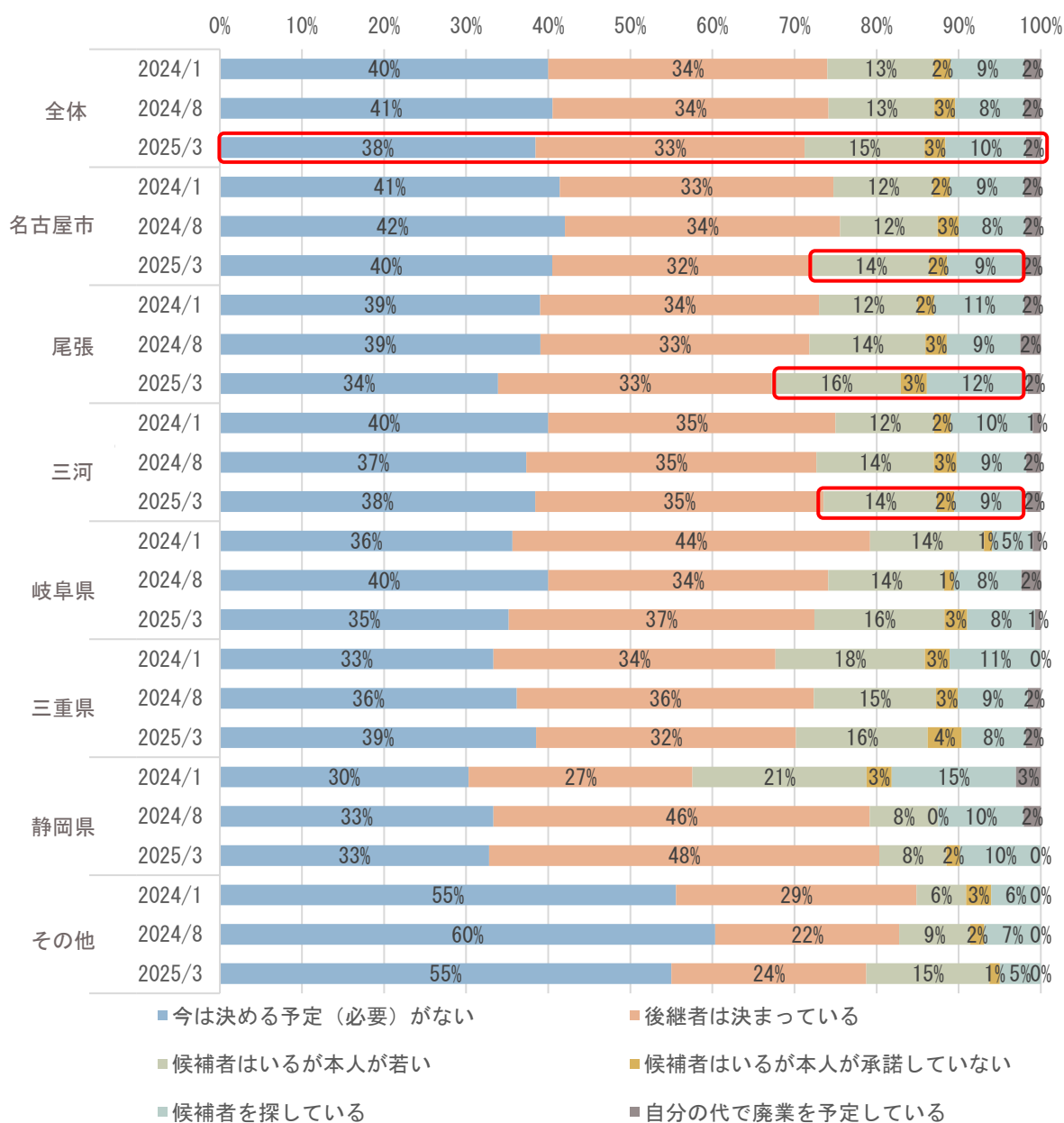
特に「運輸業」は91%、「製造業」は90%の企業が「影響がある」と回答しており、ガソリン等燃料価格の上昇の影響を大きく受けています。

Q7. 事業承継の方向性について

全体での割合が最も高いのは「今は決める予定（必要）はない」の38%、次いで「後継者は決まっている」が33%、「候補者はいるが本人が若い」が15%でした。

愛知県内で「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合は「名古屋市」が25%、「尾張」が31%、「三河」が25%で、「尾張」が他の地域と比較して高い結果となりました。

【地域別】事業承継の方向性について

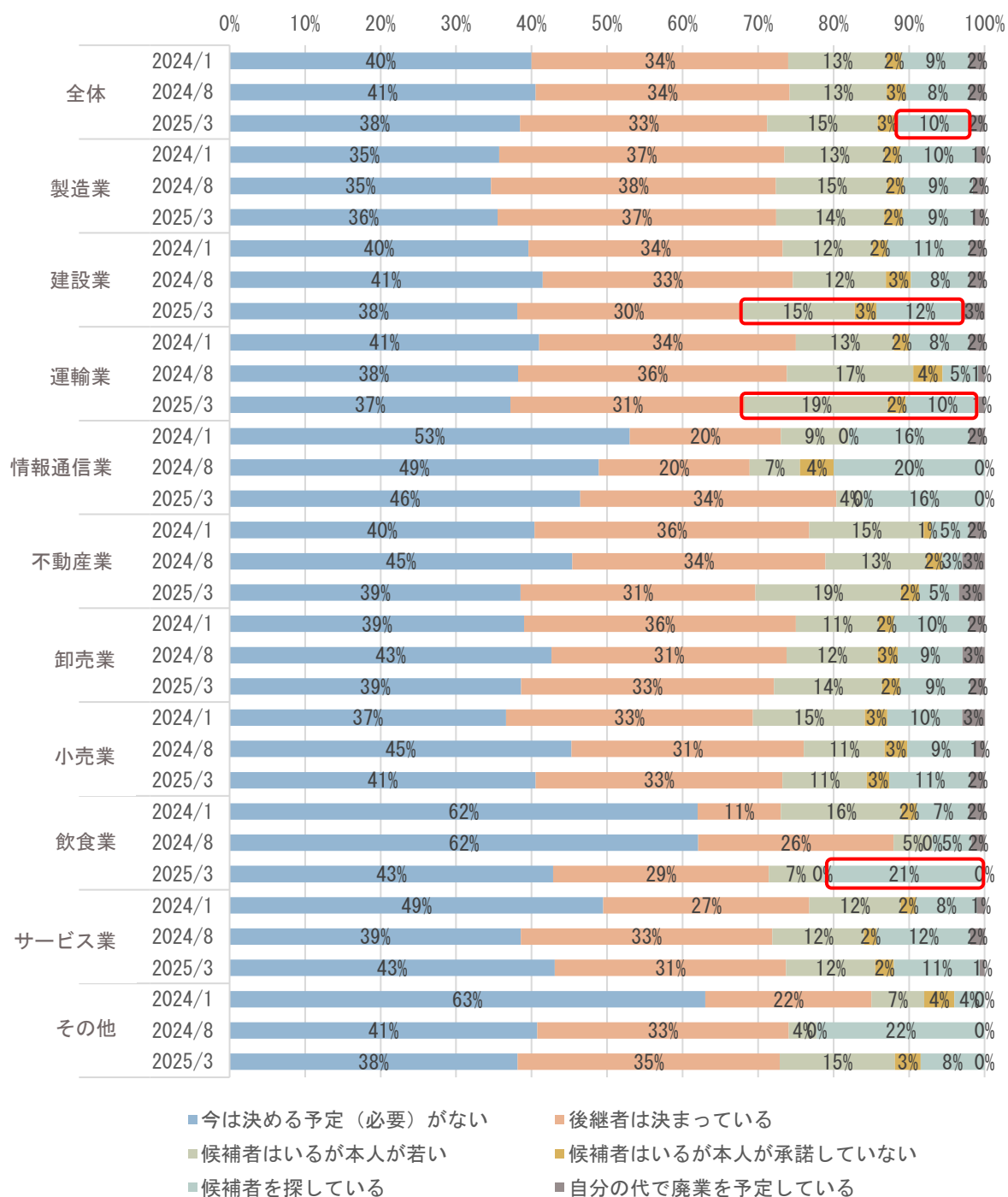




業種別では、「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合が高かったのは「運輸業」の31%、次いで「建設業」が30%でした。

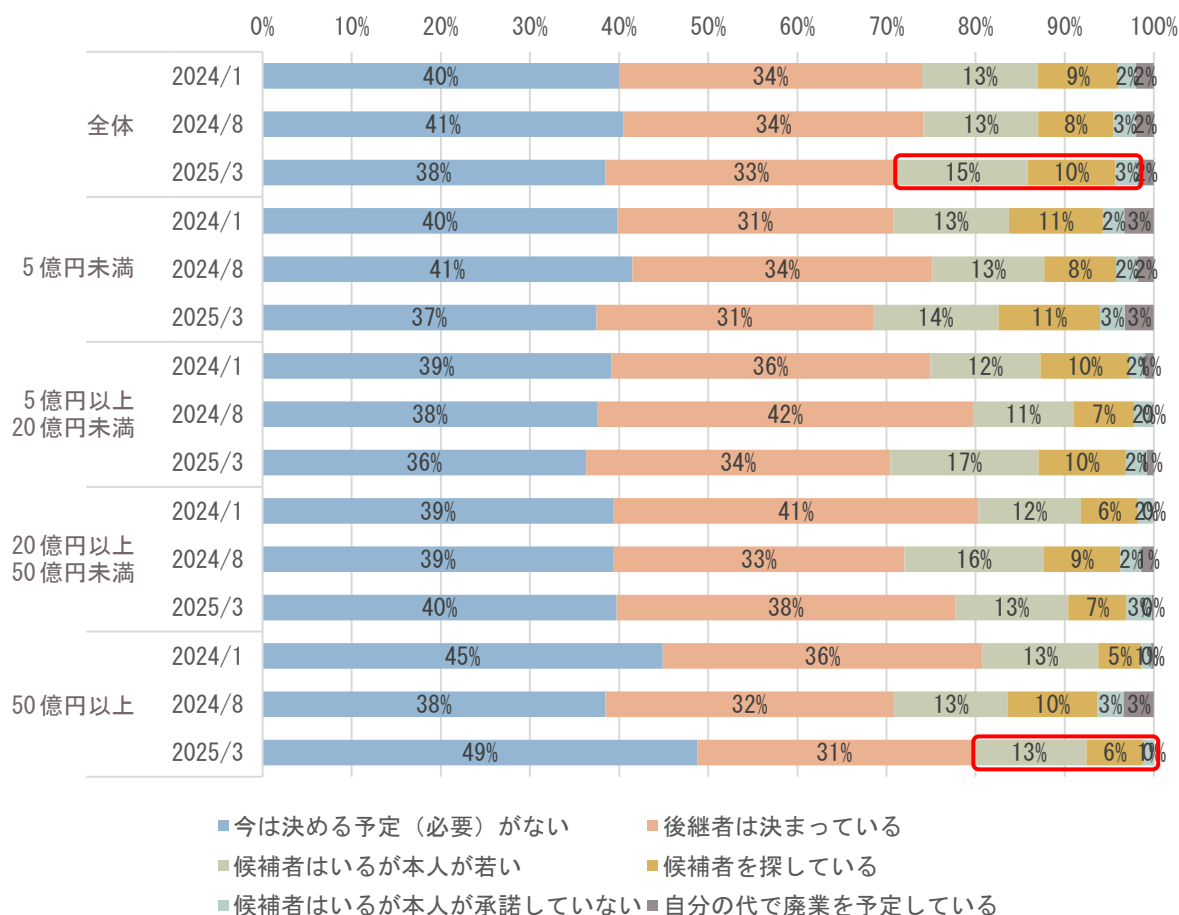
「候補者を探している」の割合が最も高かったのは「飲食業」の21%で、全体の10%を11ポイント上回りました。

### 【業種別】事業承継の方向性について



売上規模別では、「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と事業承継に課題があると回答した割合が低かったのは「50 億円以上」の 20%で、全体と比較して 8 ポイント下回っています。

### 【売上規模別】事業承継の方向性について



#### サマリー

##### Q 7. 事業承継の方向性について

事業承継に課題を感じている（「候補者がいるが本人が若い」「候補者はいるが承諾していない」「候補者を探している」）企業の割合は全体で 28%にのぼり、前回調査から 4 ポイント上昇しています。

「候補者を探している」企業からの意見としては、「出来れば自社内から探したい」「社内に候補者がいない」「見つからなければ会社をたたむ」「中小企業は外部からは見つけにくい」などが挙げられています。

#### 4. 総括

「直近1年間の業況」については、1年程度前に実施したアンケート調査(以降、前々回)と比較して、全体の回答割合に5ポイント以上の変化はありませんでしたが、「向こう1年間の業況見通し」については「改善」と回答した割合が5ポイント低下し、「横這い」が5ポイント上昇しました。特に「飲食業」は、「改善」と回答した割合が35ポイント低下しています。

「今後の資金繰りの見通し」については、前々回と比較して「不安あり」と回答した割合に変化は見られませんでした。しかし、「飲食業」の半数が「不安あり」と感じている結果となりました。「不安はない」と回答した企業の中で「自己資金で対応」と回答した割合は14ポイント低下し、「資金調達済」と回答した割合は14ポイント上昇しており、資金調達を行った企業の増加を示しています。

「今後の設備投資」「今後の新規人材雇用」については共に前々回と比較して「積極的」と回答した企業の割合は低下していました。

「原材料価格の高騰、円安の進行による事業への影響度合い」については、「運輸業」の73%、「製造業」の61%が「影響大」と回答しています。両業種ともに前回調査(2024/8)と比較して「影響大」の割合が上昇しています。

「事業承継の方向性」については、事業承継に課題がある(「候補者がいるが本人が若い」「候補者がいるが本人が承諾していない」「候補者を探している」と回答した割合は28%でした。経営者からの声として、「出来れば自社内から探したい」「社内に候補者がいない」「見つからなければ会社をたたむ」「中小企業は外部からは見つけにくい」などが挙げられています。

どの設問においても、前回調査・前々回調査のアンケートから大きな変化はみられなかったものの、業況に関する設問に「改善」と回答した企業の割合、設備・人材投資に関する設問に「積極的」と回答した企業の割合は低下しており、足元の経済状況はやや下降傾向がみられます。

今回の調査では引き続き多くのお客さまのご協力をいただきました。いただいたご回答については、新たな商品・サービスの開発に活かすとともに、対話を通じて1社1社のお客さまに寄り添う、きめ細かいサービスの提供に努めてまいります。

以上